

地域日本語教育に係る課題と今後の取組について

神奈川県文化スポーツ観光局国際課
令和7年12月18日

神奈川県における地域日本語教育の目的

外国籍県民が身近な地域で生活者として
必要な日本語を学ぶことができる環境を整える



日本語による円滑なコミュニケーションを通じて、
外国籍県民等が安心して生活し活躍できる、
多様な文化を尊重した活力ある地域社会を実現する

これまでの主な取組

主な取組

市町村が主体的に日本語教育の取組を進められるよう、各種事業を実施

<市町村向け>

- 地域日本語教育コーディネーターの配置
- 市町村の取組を促すモデル事業の実施
(初心者向け日本語講座・ボランティア養成講座 など)
- 市町村補助金 (補助率：国 1 / 2、市町村 1 / 2)

R5～

外国人従業員向け講座

<支援者向け>

- 日本語学習支援に関する実践者向けの研修
- 地域日本語教育に関するフォーラム

これまでの成果

成果

- 市町村等への各種支援により、**日本語教育の機運が醸成**され、**市町村主体の取組につながった**

■ モデル（市町村支援）事業、補助金の申請実績

	R3	R4	R5	R6	R7	R8(見込)
市町村支援	12	8	10	9	9	10
補助金	8	14	15	17	17	19

→ **海老名市が日本語講座を自主事業化**

- 多様な主体との連携により、**日本語の学習機会の拡大**が図られた

地域日本語教育の環境整備が着実に進んでいる

現在の課題

課題1

県西地域を中心に、**取組が進んでいない市町村**がある

- マンパワー不足、財政的な問題、県事業への理解不足など
- 日本語教育を担う人材、日本語教室、支援団体、教育機関等の不在

課題2

様々な背景・ニーズを持つ外国籍県民に対応する**学習環境の整備**

- 働くために来日した方、帯同してきた家族など
- ニーズや学習環境の違い

(働いているため平日は学習不可、子育て中で学習時間が取れない など)

課題3

ボランティア日本語教室等を担う人材の**高齢化、担い手不足**

- 担い手不足により、日本語教室の**将来的な運営は不透明**

課題1への対応：市町村における取組の促進

○ 市町村の主体性を後押しする支援

事業	内容
① 市町村補助金	<ul style="list-style-type: none">・国1／2、市町村1／2の補助金・日本語教室の運営への支援、ボランティア研修の実施等に対する補助を実施する
② 市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none">・全額県負担のモデル事業 ボランティア養成研修、ボランティアによる日本語教室の運営改善、日本語教室の開設支援、ニーズ調査等を実施する・市町村補助金(自主事業化)への移行が実施の前提

効果

財政的な支援やノウハウの提供により、市町村が主体的に日本語教育に取り組むことが可能になる

課題1への対応：市町村における取組の促進

○ 市町村の理解を促進する取組

事業	内容
① 地域日本語教育コーディネーターの配置	・市町村等と調整し、地域のニーズの把握や実情にあった企画、ネットワークづくりなどを行う
② 市町村等連絡調整会議の実施	・市町村等が情報共有や意見交換を行う
③ 専門家による日本語講座（県モデル事業）	・市町村と連携して日本語初心者が生活に必要な日本語を学ぶ講座を実施する（市町村の自主事業化を図る）
④ 学習支援に関する実践者向けの研修	・市町村職員や支援者等を対象に、今後の地域日本語教育の在り方について考えられる研修を実施する
⑤ 情報提供・相談対応	・ホームページ「はじめてのにほんご」等により県の実施や教室情報を周知する
⑥ 【R8新規】地域日本語教育に関するガイドブックの作成	・地域における日本語教育の現状や課題、県の実施を紹介するガイドブックを作成する

効果

補助金等の活用を含めて、取組の活発化が期待できる

課題2への対応:学習環境の整備

○ 企業などと連携した学習環境の整備

事業	内容
① 【R8新規】自習環境の整備	・県内在住・在勤の外国人を対象に、自習アプリの利用を通じた学習を促す(予定)。

効果

自習環境が整備され、学習環境に左右されことなく、
日本語学習が可能になる

課題3への対応:新たな担い手の確保

○ 関心のある層へのアプローチ

事業	内容
① 地域日本語教育に関するフォーラム	・日本語ボランティアに関心のある層を呼び込むこと等を目的とするフォーラムを実施する
② 【R8新規】ボランティア希望者とのマッチング強化	・かながわ国際交流財団のウェブサイト「かながわでにほんご」を改修し、ボランティアの募集情報を掲示する ・なお、日本語教室の参加申込書を多言語化し、学習希望者を日本語教室につなげる取組も行う。

効果

- ・ 地域の日本語教室への参加意欲を喚起することが期待できる
- ・ マッチング強化による日本語の学習機会の拡大が期待できる

課題3への対応:新たな担い手の確保

○ 若年層へのアプローチ

事業	内容
① 大学へのヒアリングによる情報収集	・日本語教育や多文化共生等を専門とする大学教員に対し、連携に向けたヒアリングを行う
② 大学の授業等における地域日本語教育に係るセミナー等の実施	・大学と連携し、地域日本語教育への関心を喚起するため、県の取組を紹介するセミナー等を行う。

効果

大学生が日本語教室の担い手となることが期待できる

その他今後の取組

○ 外国につながる子どもの支援

事業	内容
① 【R8新規】外国につながるのある親子向け日本語交流事業	<ul style="list-style-type: none">・愛川町教育委員会との連携事業・外国につながる子どもを対象に、日本語教室を開催するとともに、保護者向けに日本の教育制度や生活・ルール等を学ぶ交流事業をモデル的に実施する・外国につながるのある親子が、新たなライフステージを迎える際に直面する課題に対する支援につなげる

効果

外国につながる子どもを学習支援につなげることができ、今後他の市町村へのモデル的展開も期待できる

課題の解決を図ることができるよう
取組をさらに充実



外国籍県民が身近な地域で
生活者として必要な日本語を学び
安心して暮らしていける環境を整える

(参考)地域日本語教育事業のロードマップ

